

nikko am

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2014年11月17日)

第3期(決算日2014年12月17日)

第4期(決算日2015年1月19日)

第5期(決算日2015年2月17日)

第6期(決算日2015年3月17日)

第7期(決算日2015年4月17日)

作成対象期間(2014年10月18日～2015年4月17日)

第7期末(2015年4月17日)	
基準価額	10,618円
純資産総額	133百万円
第2期～第7期	
騰落率	13.6%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」は、2015年4月17日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

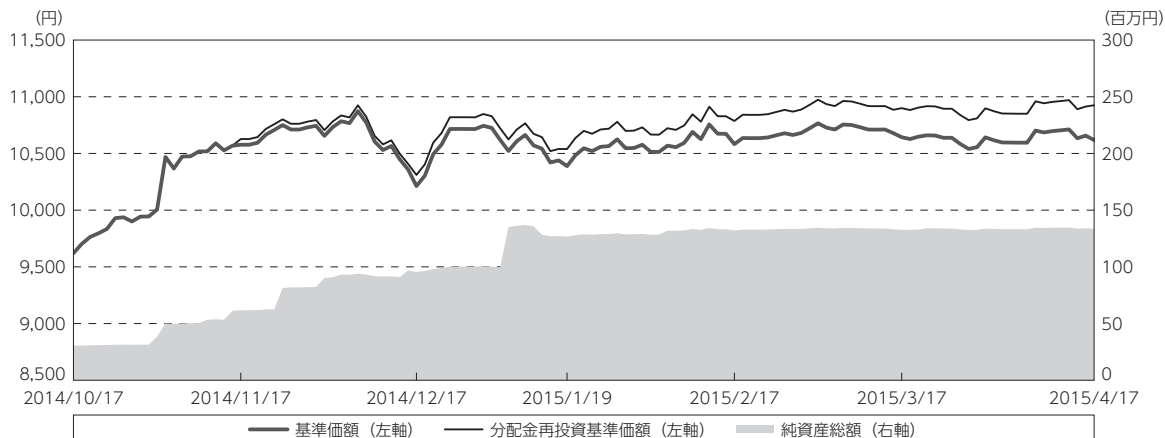
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月18日～2015年4月17日)



第2期首：9,620円

第7期末：10,618円(既払分配金(税込み):300円)

騰落率：13.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第2期首9,620円の基準価額は、第7期末に10,618円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+13.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産から高いインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券が値上がりしたこと。
- ・不動産等関連証券が値上がりしたこと。
- ・優先証券等が値上がりしたこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年10月18日～2015年4月17日)

項 目	第2期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.582	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.420)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	66	0.633	
作成期間の平均基準価額は、10,563円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月19日～2015年4月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年9月19日です。

	2014年9月19日 設定日	2015年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,618
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2
純資産総額 (百万円)	20	133

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2014年10月18日～2015年4月17日)

(高利回り債券市況)

期間中のハイ・イールド債券市場では、主に原油価格の下落により、ボラティリティ（変動性）が高まりました。原油価格は1バレルあたり80ドル程度の水準から、50ドル程度の水準まで下落しました。平均では60ドル程度となりました。エネルギーや金属／鉱業セクターといった軟調なセクターはあったものの、クレジットサイクルの最終段階のような行き過ぎた状況は見られませんでした。

(不動産等関連証券市況)

期間中、REIT価格は大幅に上昇しました。世界的に低下基調にあった債券利回りなどに支えられて、REIT価格は上昇しました。米国、英国のパフォーマンスが好調でした。両市場では、中央銀行の利上げが当初よりも遅れる可能性が高くなったことが好感されました。一方で、シンガポール、日本、オーストラリアなどのパフォーマンスが優れませんでした。セクター別では、空室率が低下し、賃料も上昇傾向にある住宅施設が最も好調でした、また、米国の特化型と医療施設も好調でした。一方、英国の分散投資、ホテル/リゾートや産業施設はアンダーパフォームしました。

期間中、MLP価格は下落しました。原油および天然ガス価格は大幅に下落したものの、2015年第1四半期には幾分か安定が見られました。コモディティ価格の影響を受けやすい石油・ガスの探査・生産、石炭・消耗燃料、海運などのセクターが振るいませんでした。一方、天然ガス公益や石油・ガスの貯蔵・輸送セクターのパフォーマンスが良好でした。

(優先証券市況)

期間中の優先証券市場では、全般的にパフォーマンスはプラスとなりました。2014年10月の欧州中央銀行（ECB）によるストレステストの結果にサプライズはなく、欧州の金融機関に対する懸念は低下しました。また、10月に日銀が大規模な金融緩和策を発表し、11月は市場予想を上回る業績を発表した金融機関の優先証券が堅調となった一方で、原油価格の下落や地政学的リスクの再燃により、優先証券価格は一時的に下落した局面もありました。12月は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策を示唆する発言やECBによる量的金融緩和期待が追い風となったものの、原油価格のさらなる下落で株式市場が弱含み、クレジット市場全体にも一定の影響を与えました。2015年1月は、ECBの量的金融緩和策の発表が市場に好印象を与え、欧州の極端な低金利の影響で米回国債金利が低下したことも、優先証券にとって有利に働きました。2月には、ギリシャのデフォルト（債務不履行）危機を受けて、ボラティリティ（変動性）が高まる局面も見られましたが、世界の中央銀行による金融緩和の流れを受け、優先証券市場は良好な展開となりました。3月は、ECBの量的金融緩和プログラムを受けて、少しでも高い利回りを求める投資家からの需要により、優先証券市場も恩恵を受けました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.03%台から、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景に、2014年11月下旬には-0.08%台まで低下しました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%近辺まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、-0.02%で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月18日～2015年4月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス)

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、ヘルスケア、サービス業、情報通信セクターの投資比率を引き下げた一方、資本財、エネルギー、メディア、公益事業の投資比率を引き上げました。

投資戦略は、ポートフォリオ全体のクレジットを改善させながら、アナリストがリスク/リターンが好ましいと考える、目標とするリスク水準に沿った銘柄に投資するというプロセスに基づいて運用を行ないました。

不動産等関連証券の運用においては、R E I TとM L Pの投資配分は概ね3対2としました。R E I Tに加え、主としてエネルギーのインフラ事業を営み、共同投資の事業形態をとる上場M L Pに投資を行ないました。

R E I Tでは、パフォーマンスが好調な米国を一段とオーバーウェイトとしました。日本では、オフィスのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好調なため、オーバーウェイトの度合いを若干高めに行ないました。セクター別では、医療施設は、米国の利上げの影響が大きいとみられるため、ポジションを引き下げました。オフィスは、世界中でオフィス市況の見通しが改善したため、ポジションをニュートラルへ引き上げました。

M L Pでは、石油・ガス探査・生産セクターに対するオーバーウェイトの度合いを引き下げました。その資金を石油・ガス貯蔵・輸送セクターなどに振り向けました。コモディティ市場のボラティリティが短・中期的に高まるという予想のもと、銘柄選定を行ないました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や（金利上昇に備えて）変動金利水準の高い銘柄を組み入れるなどの確な銘柄選択を通じて投資機会の獲得をめざしました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

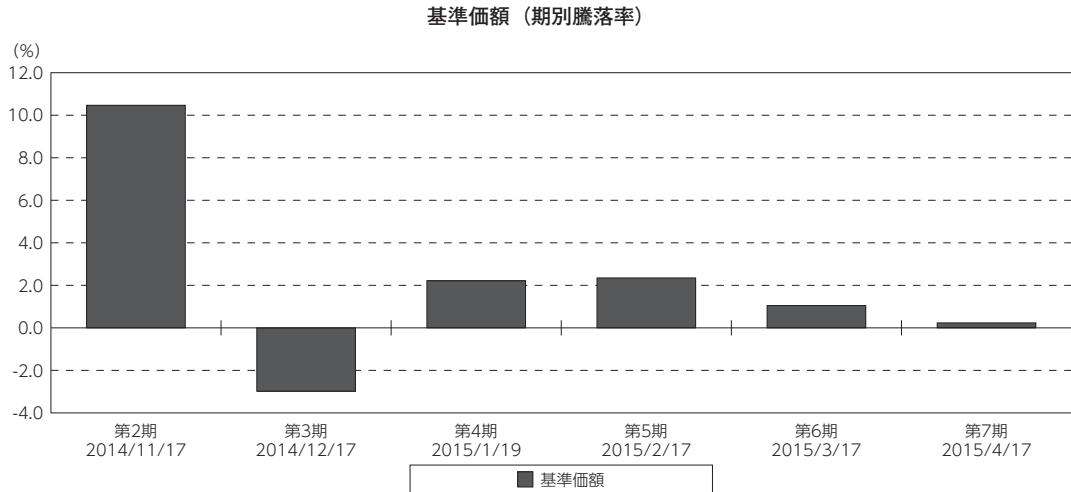
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月18日～2015年4月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2014年10月18日～2015年4月17日)

第2期～第7期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2014年10月18日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.470%	50 0.487%	50 0.479%	50 0.470%	50 0.468%	50 0.469%
当期の収益	45	40	38	50	50	45
当期の収益以外	4	9	11	—	—	4
翌期繰越分配対象額	577	522	525	581	643	618

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス)

引き続き、原則として、3つの資産(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年10月18日から2015年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第40条、第45条、第46条、第49条の2)

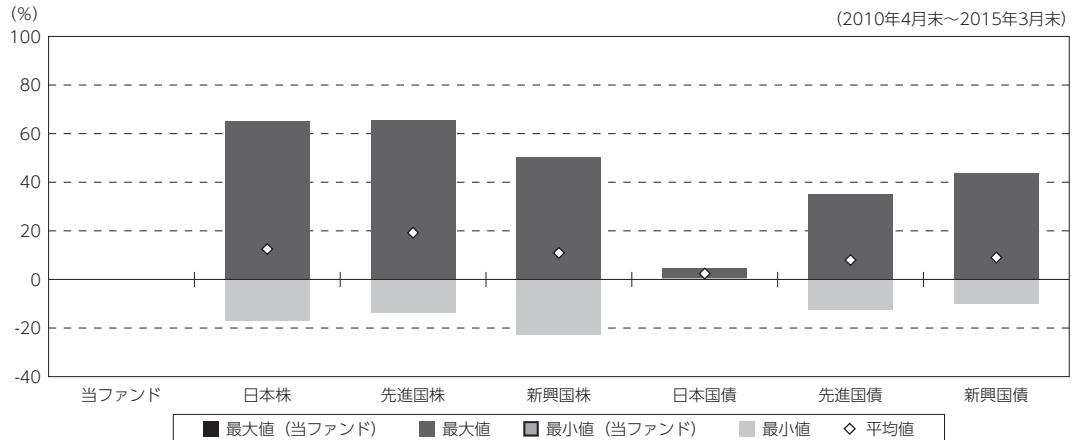
当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券の名称が変更となりましたので、2015年1月17日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」JPYアンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。主として先進国の、相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため、掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月17日現在)

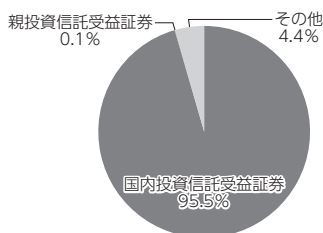
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス	95.5
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

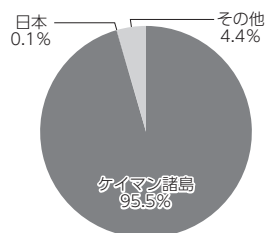
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

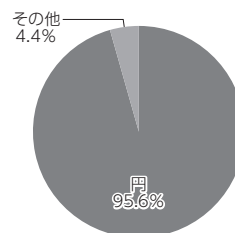
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めています。

純資産等

項目	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末
	2014年11月17日	2014年12月17日	2015年1月19日	2015年2月17日	2015年3月17日	2015年4月17日
純資産総額	61,720,569円	95,461,085円	126,539,417円	132,045,482円	132,668,094円	133,509,020円
受益権総口数	58,352,508口	93,483,724口	121,808,639口	124,784,810口	124,648,678口	125,737,039口
1万口当たり基準価額	10,577円	10,212円	10,388円	10,582円	10,643円	10,618円

(注) 当作成期間(第2期~第7期)中における追加設定元本額は101,117,033円、同解約元本額は6,935,680円です。

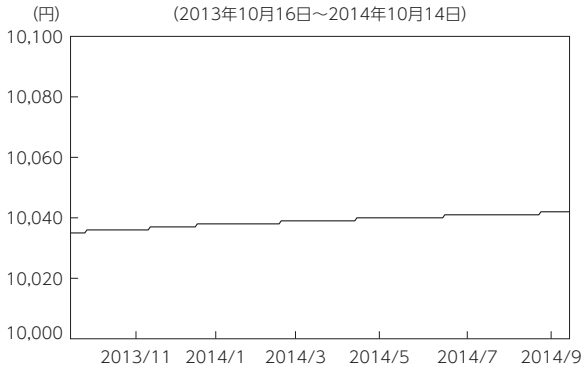
組入上位ファンドの概要

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

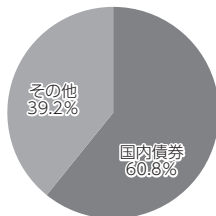
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	31.1%
2	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.7%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

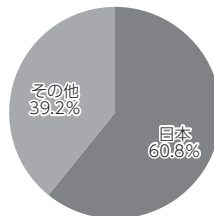
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

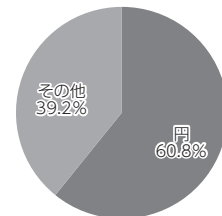
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。